



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 ボーソー油脂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2608 URL <http://www.boso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垂水 龍介 (TEL) 047(433)5551
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 難波 克行 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,478	1.5	56	76.1	47	79.9	24	80.9
22年3月期第1四半期	4,548	36.4	237	59.7	237	60.3	128	63.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	56	-	-
22年3月期第1四半期	8	07	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	11,535	4,516	4,516	39.1	285	97		
22年3月期	11,438	4,577	4,577	40.0	289	87		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,513百万円 22年3月期 4,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	-	-	5	00	5	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,800	2.8	190	41.5	170	48.8	95	44.4	6	01
通期	18,200	1.6	480	4.2	450	9.3	250	5.0	15	81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	16,060,000株	22年3月期	16,060,000株
23年3月期 1 Q	276,826株	22年3月期	276,826株
23年3月期 1 Q	15,783,174株	22年3月期 1 Q	15,910,366株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しており、8月4日付けの四半期レビュー報告書を受領しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定その他の条件については、四半期決算短信（添付資料）2ページをご参照ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策効果などを背景に一部に明るい兆しも見られたものの、依然として雇用情勢は改善されず、個人消費の回復が遅れるとともに、穏やかなデフレ傾向が続くなど厳しい状況となりました。

植物油業界におきましては、海外原料価格などが過去の水準に比べて相対的に高い水準にとどまるなかで、コストに見合う油脂製品価格への改定に努めてまいりましたが、製品の需給状況などから十分な浸透を図ることができず低調に推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズにあわせてきめ細かな営業活動を展開し、当社主力の食用油製品や工業油、油粕などにつきましては、前年同期を上回る販売数量を確保いたしました。適正な価格への改定が十分に進まず、油脂製品価格が前年同期に比べて大きく低下したことから、売上高は微減となり、利益につきましても利幅の縮小から減少のやむなきにいたりしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の営業成績は、売上高44億78百万円（前年同期45億48百万円）、営業利益56百万円（前年同期2億37百万円）、経常利益47百万円（前年同期2億37百万円）、四半期純利益24百万円（前年同期1億28百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産の部は、115億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。主な要因は、棚卸資産の増加によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末比1億58百万円増加の70億19百万円となりました。主な要因は、未払配当金及び賞与引当金の増加によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末比より61百万円減少の45億16百万円となりました。主な要因は、当四半期純利益を24百万円計上しましたが、配当金の支払いを78百万円行ったことと、その他有価証券評価差額金が9百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価方法を従来、一部の連結子会社の製品、仕掛品は移動平均法に基づく原価法、原材料は最終仕入原価法に基づく原価法により評価しておりましたが、親会社と評価方法統一のため、総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用しておりましたが、全面時価評価法を採用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,814	1,773,720
受取手形及び売掛金	3,164,350	3,280,382
商品及び製品	560,558	545,600
仕掛品	235,591	271,473
原材料及び貯蔵品	784,088	680,208
その他	173,333	153,060
貸倒引当金	3,559	3,677
流動資産合計	6,841,177	6,700,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	509,392	511,425
機械装置及び運搬具(純額)	1,899,062	1,951,587
土地	1,506,967	1,506,967
その他(純額)	106,856	89,057
有形固定資産合計	4,022,278	4,059,038
無形固定資産	12,161	13,945
投資その他の資産		
投資有価証券	170,373	186,735
その他	492,809	481,084
貸倒引当金	3,291	3,292
投資その他の資産合計	659,891	664,527
固定資産合計	4,694,332	4,737,510
資産合計	11,535,509	11,438,278

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,898,692	2,854,406
短期借入金	1,488,900	1,410,550
未払法人税等	51,594	65,596
賞与引当金	188,420	113,391
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	549,775	472,931
流動負債合計	5,183,382	4,922,875
固定負債		
長期借入金	783,900	891,750
退職給付引当金	479,916	473,891
役員退職慰労引当金	177,881	177,168
負ののれん	11,291	11,536
その他	382,955	383,689
固定負債合計	1,835,944	1,938,036
負債合計	7,019,326	6,860,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,369,950	2,421,861
自己株式	49,106	49,106
株主資本合計	4,486,740	4,538,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,714	36,404
評価・換算差額等合計	26,714	36,404
少数株主持分	2,727	2,309
純資産合計	4,516,182	4,577,366
負債純資産合計	11,535,509	11,438,278

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,548,010	4,478,946
売上原価	3,741,286	3,847,398
売上総利益	806,724	631,548
販売費及び一般管理費	569,033	574,857
営業利益	237,690	56,691
営業外収益		
受取利息	353	107
受取配当金	1,004	1,306
負ののれん償却額	244	244
受取手数料	10,258	362
雑収入	2,044	1,924
営業外収益合計	13,905	3,945
営業外費用		
支払利息	12,364	11,557
その他	1,595	1,243
営業外費用合計	13,959	12,800
経常利益	237,636	47,836
特別利益		
その他	3,239	119
特別利益合計	3,239	119
特別損失		
固定資産除却損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	240,858	47,955
法人税、住民税及び事業税	62,584	49,513
法人税等調整額	49,184	26,564
法人税等合計	111,768	22,949
少数株主損益調整前四半期純利益	-	25,006
少数株主利益	657	417
四半期純利益	128,433	24,588

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240,858	47,955
減価償却費	108,564	105,529
負ののれん償却額	244	244
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,515	6,024
賞与引当金の増減額(は減少)	74,358	75,029
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,080	712
貸倒引当金の増減額(は減少)	521	119
持分法による投資損益(は益)	569	549
受取利息及び受取配当金	1,357	1,413
支払利息	12,364	11,557
固定資産除却損	16	-
売上債権の増減額(は増加)	476,222	116,032
たな卸資産の増減額(は増加)	226,941	82,956
仕入債務の増減額(は減少)	156,773	80,032
未払消費税等の増減額(は減少)	50,692	809
未払費用の増減額(は減少)	45,017	34,648
その他	12,604	10,344
小計	896,120	335,195
利息及び配当金の受取額	1,323	1,401
利息の支払額	11,831	11,301
法人税等の支払額	606,695	61,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,916	264,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	332	337
有形固定資産の取得による支出	115,436	70,291
貸付金の回収による収入	1,095	1,095
その他	4,350	4,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,023	74,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	672,000	692,000
短期借入金の返済による支出	828,000	615,000
長期借入金の返済による支出	99,937	106,500
自己株式の取得による支出	33,800	-
配当金の支払額	9,295	6,552
その他	-	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,033	37,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,140	153,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,367	1,670,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,308,227	1,823,696

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。